

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成26年10月～12月期)

1. 調査期間 平成27年1月5日(月)～平成27年1月16日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 167社 回答率 92.8%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	11	4	4	4	4	4	4	25	23
製造業	18	18	7	7	6	6	5	3	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	2	3	3	17	16
小売業	23	23	9	8	8	8	9	8	49	47
サービス業	27	26	8	7	9	9	9	5	53	47
合計	90	87	30	28	30	29	30	23	180	167

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2014年10－12月）の 概 要

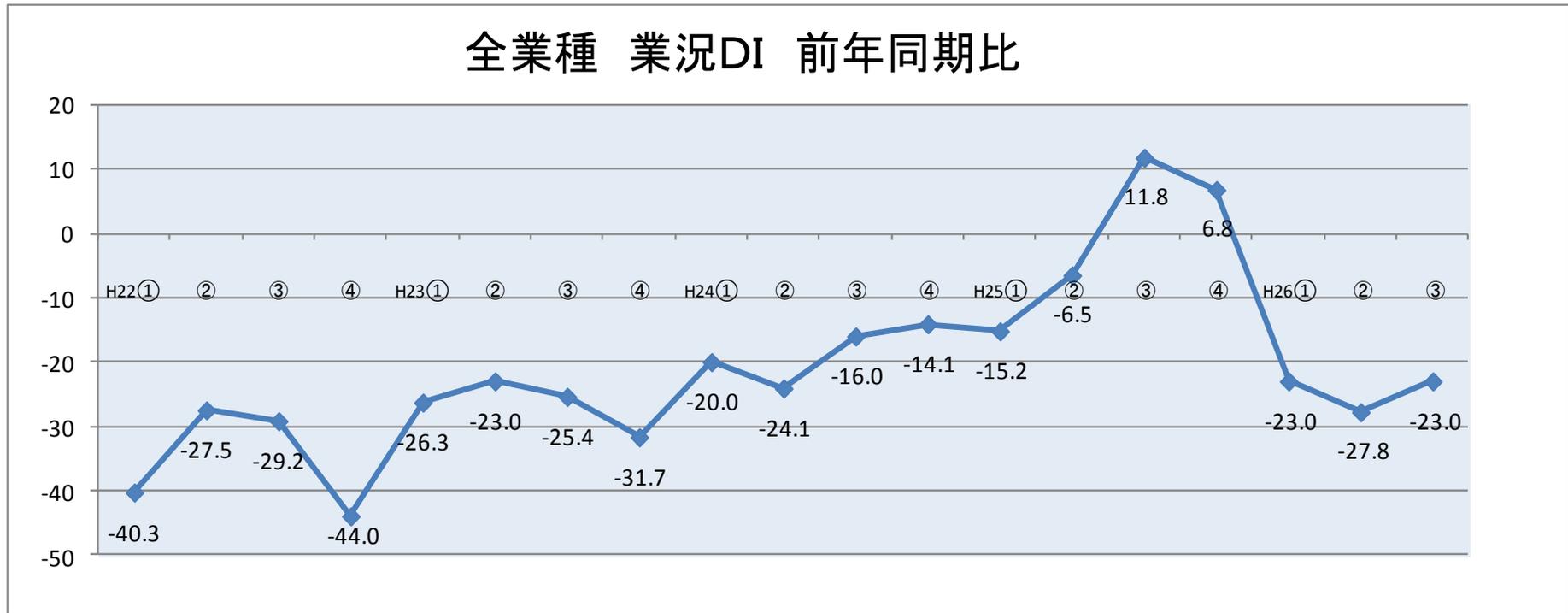
本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2014年7－9月期）

全業種の業況DIをみると、前期比で小売業の $\Delta 24.4$ を底に、製造業が 14.7 、卸売業が 0.0 とプラス水準であった2業種がけん引し、4期ぶりの改善となる $\Delta 11.7$ （前期調査 $\Delta 25.2$ ）を示しました。前年同期比でも、製造業は 6.1 と好調でしたが、ほか4業種のうち建設・小売・サービスが $\Delta 31.8 \sim \Delta 34.8$ であったために、全体でも $\Delta 23.0$ （前期調査 $\Delta 27.8$ ）と低水準で推移しています（下図参照）。売上DIについて、前期比では卸売業 31.3 、製造業 23.5 、サービス業 2.1 と3業種がプラス水準であったことから、 $\Delta 0.6$ （前期調査 $\Delta 13.2$ ）と2期連続の改善を示しました。前年同期比では、製造業の 6.1 を除けば、 $\Delta 31.3 \sim \Delta 41.3$ という厳しい水準にあり、全体としては $\Delta 28.2$ （前期調査 $\Delta 27.4$ ）とわずかに悪化する結果となりました。来期業況見通しについては、今期比 $\Delta 29.6$ （前期調査 $\Delta 6.2$ ）、来期売上見通しDIも今期比 $\Delta 34.5$ （前期調査 $\Delta 3.0$ ）と、いずれも大きな落ち込みが懸念されています。特に、サービス業は業況 $\Delta 45.5$ 、売上 $\Delta 55.3$ という危険水域である $\Delta 50.0$ 前後の数値になり警戒が強まっています。

島根県が1月30日に公表した昨年12月の県内主要観光施設等動向によると、主要観光施設24カ所の入込客数は290,738人で、前年同月の382,658人と比較すると、91,920人減少する結果となっています。増加した施設は、616人アップの25,025人となった「八重垣神社(松江市)」、1,133人アップの16,743人となった「しまねお魚センター(浜田市)」、55人アップの105人となった「隠岐神社(海士町)」の3施設のみでした。最も入込客数が多い「島根ワイナリー(出雲市)」は15,761人減少の46,006人となったほか、年間の累計をみても、1,157,449人から867,789人へダウンしており、出雲大社の大遷宮効果が薄れていることが見てとれます。主要宿泊地の宿泊客延べ数も110,471人から101,564人へ、交通機関の利用者数も1,281,783人から1,263,888人に落ち込んでいます。このような中、島根県が国の交付金を活用し、2015年度にプレミアム付きの宿泊券（額面5,000円を2,500円で販売）とおみやげ券（5,000円で6,000円分の商品を購入できる）を県外の観光客向けに発行する方針を打ち出しました。これにより、弱くなっている入込客の動きを刺激して観光客を県内へ呼び込むとともに、県外での地元産品の消費拡大にも期待されるところです。また、2013年の広島県からの観光入込客延べ数が前年比14.3%増の500万人となっており、3月22日には尾道松江線（中国やまなみ街道）が全線開通することから、さらなる入込増加につながる可能性もあります。

全業種 業況DI 前年同期比



- 出雲市内給水量状況について、26年度10～12月の契約件数は38,920件で前年同期比453件の増加となりました。一方で使用水量は1,749,923m³となり、54,139m³減少しました。
- 電力使用量状況について、「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は、前年同期比2,632千kWh減少の169,367千kWhとなりました。「特定規模需要」においても、業務用・産業用ともに3期連続で減少し、5,686千kWh減少の292,591千kWhとなりました。今期の販売電力量合計は8,318千kWhダウンの461,958千kWhとなりました。すべてのチェック項目で前年同期比を下回っており、3期連続でこの傾向が見られます。
- 出雲市人口動態について、自然要因では39カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。社会要因では6カ月連続で転入数が転出数を上回りました。26年12月末時点の当市の人口は男性84,375人、女性90,356人の合計174,731人。世帯数は61,780世帯となり、17カ月連続で増加しましたが、18カ月目は横ばいで推移しました。

- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、10月～12月の求人倍率は1.09倍、1.12倍、1.20倍となり、10月は0.01ポイント前年同月比を下回ったものの、いずれも1倍以上の倍率となっています。一方、新規求人数は1,283人、1,233人、1,133人となり、11月は前年同月比で1.7%減少しましたが、10月は5.9%、12月は15.1%増加しています。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査26年11月分月報（事業所規模5人以上）によると、現金給与総額は前年同月比0.9ポイントアップの246,297円で15カ月連続の増加となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同期比0.6ポイントアップの236,528円で2カ月ぶりの増加となり、所定内給与も0.5ポイントアップの218,865円で4カ月連続の増加となりました。総実労働時間は3カ月ぶりの3.4ポイント減少となる152.8時間となりました。所定内労働時間は15カ月ぶりの3.3ポイントダウンの142.5時間となり、所定外労働時間は4カ月連続の減少となる10.3時間でした。一方、常用労働者数は前年同月比で4カ月連続の減少となる229,912人でした。
- 企業倒産状況について、10～12月の出雲市（当所管内）の倒産はありませんでした。県全体では6件の倒産、328百万円の負債総額でした。4月～9月とは反対に、前年同期比を下回る水準で推移しました。
- 出雲市内信用保証状況について、10月～12月の月別保証承諾金額は、前年比で10月：57.48%の451,700千円、8月：137.20%の1,185,300千円、12月：119.30%の1,216,320千円となりました。一方、保証債務残高は42カ月連続の前年割れが続いています。年度代弁累計については、前年比で10月：103.98%の425,416千円、11月：109.93%の449,758千円、12月：101.45%の466,838千円となり、7カ月連続で前年比を上回っています。
- 出雲市内建築確認申請状況について、10月～12月の申請件数の合計は218件で、前年同期比90件の減少となりました。消費増税の影響が尾を引いていることがうかがえます。おおよそ23年度と同水準となっています。
- 県営公共事業の状況について、10月～12月の合計は土木部門の不調が大きく、前年同月比319,659千円ダウンの2,591,361千円となりました。部門別では、「建築」は460,539千円アップの722,770千円、「舗装工事」も109,934千円アップの342,249千円となりましたが、「土木」は791,046千円ダウンの900,638千円、「その他」は99,086千円ダウンの625,704千円でした。

業種別景況調査の主要 DI

（前期調査＝2014年7－9月期）

1、建設業

- ・今期業況 DI は、前期比が△21.7（前期調査△28.0）、前年同期比においても△34.8（前期調査△36.0）となり、いずれもマイナス幅が縮小しました。ただ、資金繰りの項目は前期のマイナス水準からゼロ水準に回復しています。

- ・売上 DI は、前回見込まれていた通り、前期比では2期連続の持ち直しとなる△9.1（前期調査△16.0）となりました。前年同期比でも3期ぶりのマイナス幅縮小となる△33.3（前回調査△44.0）となりました。「公共工事の発注物件では、資格を持っていればすべてOKの入札参加資格ではなく、実状を調査し、その会社が施工能力をもっているか（機械、工具の保有状況、実際に施工できる技術者がいるか）どうか確認をしてからの発注にしてほしい」（水道設備）と要望する声もあがっています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△30.4（前期調査△16.0）と3期ぶりの悪化が懸念されています。来期売上見通し DI でも△27.3（前期調査8.0）と再び厳しくなることが予測されています。「今のところは順調だが、今後どうなるのか」（建築）と不安視する企業もありました。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期調査で期待されていた通り、前期比が14.7（前期調査△3.0）の2期連続上昇を示すとともに、プラス水準へ回復しています。前年同期比においても、3期ぶりの持ち直しとなる6.1（前期調査△15.2）を示し、こちらもマイナス水準から脱却しました。「自動車、エンジン関係好調。不況続きの建設機械（油圧関係）でも少し動きあり」（金型）、「開発品好調。自社独自のソフトでの充実工事」（配電盤）など明るい声が聞こえました。
- ・売上 DI は、前期比が見込み通りの23.5（前期調査5.9）となり、大幅にアップするとともに2期連続でプラス水準を維持するなど好調でした。前年同期比でも6.1（前期調査△3.1）とプラスへ回復する動きが見られました。
- ・来期業況見通し DI は今期比で△15.2（前期調査12.5）と好調だった今期の反動がくると予測されています。来期売上見通し DI も△15.2（前期調査12.5）を示し、4期ぶりに悪化する見込みとなっています。「受注がありながら納入までの時期が長すぎた。そのため借入が増加し金利負担が大きくなった。今後の発注物件に期待したい」（コンクリート二次）との意見もありました。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比では0.0（前期調査△37.5）のゼロ水準に、前年同期比でも△12.5（前期調査△31.3）となり、ともに改善の動きが見られました。「新規得意先は順調に増加」（食品）している企業もあるようです。
- ・売上 DI は、前期比で31.3（前期調査△25.0）の2期連続となる大幅回復が見られました。前年同期比でも△31.3（前期調査△50.0）となり、マイナス幅が縮小しています。しかし、「増税、需要期の悪天候、大遷宮の影響で売上不調。利益確保苦戦」（食品）、「消費増税先送りによってメーカーの新製品計画が見直しとなり、来期に向け仕入れるタイミングを考えないといけなくなった」（化粧品）、「アメリカでのストライキでコンテナが入ってこず、品薄で弱っている。為替の関係で価格は上昇する一方」（肥料飼料）など外部環境に起因する経営への悪影響が生じているようです。
- ・来期業況見通し DI は今期比で△18.8（前期調査0.0）となり、2期連続で見通しは悪くなっています。来期売上見通し DI でも△6.3（前期調査12.5）となるなど3期ぶりの景気後退を見込んでいます。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で「年末急激に原油が下がったため、マージンが回復した」（石油）企業もあり、 $\Delta 24.4$ （前期調査 $\Delta 35.7$ ）と3期ぶりにマイナス幅が縮小に転じました。しかし、前年同期比は $\Delta 31.8$ （前期調査 $\Delta 28.6$ ）と3期連続でマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、「商品単価が全体的に下がり不況」（衣料・身回品）との指摘が示すように、前期比で $\Delta 27.7$ （前期調査 $\Delta 20.9$ ）とやや悪化しており、前年同期比も $\Delta 41.3$ （前期調査 $\Delta 30.2$ ）と2期連続で水準はさらに降下しています。「昨年の4月に増税となり、その後9カ月連続で対前年を割っている状況」（大型店）にありながらも、「第4四半期は、①商品内容見直し、②販売員意識改革、③顧客の掘り起しなどを実施していく」との迅速な対応策を打って出る企業もあるようです。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比 $\Delta 28.3$ （前期調査 $\Delta 9.5$ ）、売上見通し DI $\Delta 40.4$ （前期調査 $\Delta 14.0$ ）と、さらに厳しくなるとの見込みをたてています。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 17.8$ （前期調査 $\Delta 25.5$ ）とやや持ち直しましたが、前年同期比では $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 30.4$ ）となり、わずかながらマイナス幅が拡大しました。「県外からの旅行者をひろえたことは有難かった。我々も地域だけでなく、広く客の資質を知る必要がある」（飲食）という俯瞰的な視点に立った意見もありました。
- ・ 売上 DI は、前期比では前回の改善見込み幅を大きく上回る 2.1 （前期調査 $\Delta 14.3$ ）のプラス回復が見られました。しかし、前年同期比では、2期連続の悪化となる $\Delta 36.2$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）となりました。「宿泊好調。一般宴会・婚礼は不調」（ホテル）、「忘年会の激減」（民宿）という傾向が見られる他、「売上は前期より若干伸びたが、4月からの消費税8%は痛手」（美容）という増税の逆風を受けながらも売上を伸ばした企業も見られました。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で $\Delta 45.5$ （前期調査 $\Delta 13.0$ ）、来期売上見通し DI も今期比で $\Delta 55.3$ （前期調査 $\Delta 14.6$ ）となり、ここ3期連続のマイナス幅改善予測から一転、急激な悪化に懸念が広がっています。「従業員の高齢化による離職」（旅客）も従業員の確保難が叫ばれている中、無視できない問題です。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は36.9%（前期調査 36.9%）と同水準で推移しました。内訳としては、「車両運搬具」への投資が最も多く、29.0%でした。
建設業	実施割合は50.0%（前期調査 37.0%）。「車両運搬具」が最も高くなっています。
製造業	実施割合は46.3%（前期調査 31.6%）。「機械・備品」が2期連続で最も高くなっています。
卸売業	実施割合は50.0%（前期調査 37.8%）。「車両運搬具」が最も高くなっています。
小売業	実施割合は26.9%（前期調査 31.3%）。「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。
サービス業	実施割合は26.1%（前期調査 19.1%）。「車両運搬具」が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は34.2%（前期調査 30.2%）で4ポイントアップしました。内訳としては、「機械・備品」への投資が39.7%で、最も高い割合を占めました。
建設業	設備投資を計画している割合は34.8%（前期調査 33.3%）。「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。
製造業	設備投資を計画している割合は52.3%（前期調査 34.2%）。「機械・備品」が4期連続で最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は23.5%（前期調査 41.2%）。「建物」「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。
小売業	設備投資を計画している割合は39.6%（前期調査 29.3%）で、「機械・備品」が2期連続で最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は14.9%（前期調査22.4%）で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で44.0%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」となり、3期連続で同じ結果となりました。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、68.2%となっています。第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、36.4%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

卸売業 第1位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で、31.3%。「需要の停滞、受注減少」以外が1位となっています。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、55.6%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。第3位には「従業員の確保難」が入りました。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、32.6%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」。第3位は「従業員の確保難」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。